

2026年12月期 第1四半期決算説明資料 (中期経営計画2025-2029の進捗含む)

株式会社ツバキ・ナカシマ
(証券コード6464 東証プライム市場)

2026年5月13日



免責事項

本プレゼンテーション資料は、本プレゼンテーション資料の日付現在において有効な経済、規制、市場及びその他の条件に基づいており、当社は本プレゼンテーション資料の情報が正確又は完全であることを保証するものではありません。今後の動向が本プレゼンテーション資料に含まれる情報に影響を与える可能性があります。当社は本プレゼンテーション資料に含まれる情報を更新、改訂又は確認する義務を負いません。本プレゼンテーション資料に含まれる情報は、事前に通知することなく変更されることがあり、当該情報の変更が重大なものとなる可能性もあります。本プレゼンテーション資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、公開又は利用することはできません。

本プレゼンテーション資料には、1995年米国私的証券訴訟改革法上の将来予想に関する記述を構成する記載（推定値、予想値、目標値及び計画値を含みます）が含まれております。当該将来予想に関する記述は、将来の業績について当社の経営陣が保証していることを示すものではありません。当社は、将来予想に関する記述を特定するために、「目指す」、「予測する」、「確信する」、「継続する」、「試みる」、「見積もる」、「予期する」、「施策」、「意図する」、「可能性がある」、「計画」、「潜在的な」、「蓋然性」、「企画」、「リスク」、「追求する」、「はずである」、「努力する」、「目標とする」、「予定である」等の用語及びこれらに類似する表現を使用する場合があります。また、将来予想に関する記述は、戦略、計画又は意図に関する議論により特定可能な場合もあります。本プレゼンテーション資料に記載されている将来予想に関する記述は、当社が現在入手可能な情報を勘案した上での、当社の現時点における仮定及び判断に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性その他の要因を含んでいます。当該リスク、不確実性その他の要因により、当社の実際の業績又は財務状態が、将来予想に関する記述により表示又は示唆されている将来の業績又は財務状態から大きく乖離する可能性があります。

当社以外の会社又は当事者に関連する情報又はそれらにより作成された情報は、一般的に入手可能な情報及び本プレゼンテーション資料で引用されているその他の情報に基づいており、当社は、当該情報の正確性及び適切性を独自に検証しておらず、また、当該情報に関して何らの保証もするものではありません。

目次

1. 2026年12月期第1四半期の業績
2. 中期経営計画2025-2029の進捗
3. サステナビリティへの取り組み

決算と事業のポイント

総括

構造改革の一環による米国の土地売却益が寄与し、第1四半期の営業利益は大幅に改善。一方で、事業そのものの収益は引続き厳しい

1

構造改革の一環で2月に米国ジョージア工場敷地内の遊休地売却を行い、売却益10億円が営業利益に寄与

2

ジョージアの土地売却に続き、中期経営計画2025-2029の生産拠点再編が始動。本日、米国アーウィン工場閉鎖を発表（固定費削減、稼働率上昇を見込む）

3

欧州需要弱含み等により、事業環境は厳しい状況が継続。イラン情勢に伴う事業影響は現時点では発現していないものの、引き続き注視が必要

4

FY2026の見通しは本決算公表時点から変更なし

FY2026第1四半期 前年同期比

ポイント 第1四半期の売上収益は前期比9.5%減収（為替影響除く）、営業利益は一過性要因（土地売却益10億円）を除いたベースでは、前期から減少

– 米国関税影響は、直接影響が約0.2億円、間接影響が約2億円発生した

(億円)	FY2025 1 Q	FY2026 1 Q (1 – 3月)			
	実績	実績	為替影響	増減額 ²⁾	増減比 ³⁾
売上収益	182.7	177.8	12.5	▲17.4	▲9.5%
営業利益	3.6	11.3	0.2	7.5	209.1%
対売上 (%)	2.0%	6.3%	—	—	—
EBITDA	12.4	20.0	0.9	6.8	54.7%
税引前利益	▲5.5	5.3	0.2	10.7	黒字化
当期利益 ¹⁾	▲5.6	3.1	0.4	8.2	黒字化

1) 当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

2) “増減額” 及び 3) “増減比” は為替影響を除く

注) 本資料では、FY24第1四半期に非継続事業に分類したボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を除いた継続事業の数値をFY25実績数値として掲載しています。

FY2026第1四半期セグメント別・地域別売上収益（前年同期比／前四半期比）

ポイント ▶ プレシジョン・コンポーネント全体では、前四半期比＋3.8%増（為替影響を含む）

－ 地域別売上収益は、為替効果が大きく北米、欧州、アジア（除中国）で前四半期比プラスに

(億円)	FY2025 1 Q	FY2025 4 Q	FY2026 1 Q (1－3月)			
	実績	実績	実績	前四半期比	前年同期比	前年同期比 ※為替影響除く
グループ連結	182.7	170.8	177.8	4.1%	▲2.7%	▲9.5%
プレシジョン・コンポーネント ¹⁾	180.0	168.0	174.4	3.8%	▲3.1%	▲10.1%
日本	28.8	29.9	28.2	▲5.8%	▲2.0%	▲2.0%
北米	38.1	31.9	35.7	12.0%	▲6.2%	▲9.0%
欧州	60.5	51.2	57.8	12.9%	▲4.4%	▲16.7%
中国	38.4	43.7	37.5	▲14.1%	▲2.4%	▲10.5%
アジア（除中国）	14.2	11.2	15.1	35.0%	6.3%	0.0%
ブロー・リアルエステイト	2.8	2.8	3.5	24.1%	25.5%	25.5%

1) 地域間の連結消去後

BS／CFの状況

ポイント 在庫削減、CAPEX下期偏重によりフリー・キャッシュ・フローは黒字維持

棚卸資産

(億円)

FY2025期末の
在庫評価減の計上により
大幅に削減されたところから、
引続き削減トレンド

12億円削減

257.3 → 245.3

FY2025

FY2026
1Q実績

キャッシュ・コンバージョン・サイクル

(日)

内訳	FY2025	FY2026 1Q
在庫回転期間	141	136
売掛金回転期間	95	100
買掛金回転期間	38	36

在庫回転期間は5日改善

2日悪化

198 → 200

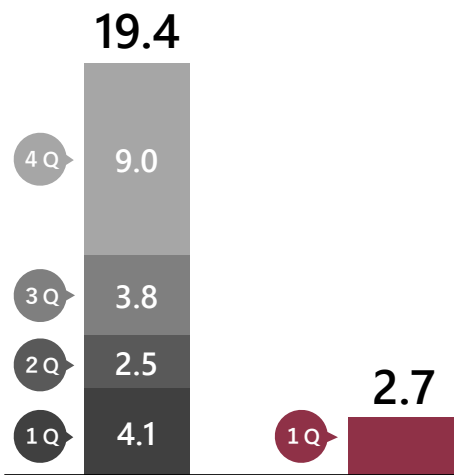
FY2025

FY2026
1Q実績

設備投資額

(億円)

下期偏重で
投資を計画しており、
通期では約45億円を想定



FY2025

FY2026

フリーキャッシュフロー

(億円)

前年対比では縮小も、
プラスを維持

6.2

FY2025
1Q実績

1.5

FY2026
1Q実績

キャッシュフローと営業利益の推移

ポイント ▶ フリー・キャッシュ・フローは黒字を維持

	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026
(億円)	通期	通期	通期	通期	1Q (3カ月)
営業CF	▲ 41.4	14.1	48.7	105.2	▲ 6.3
投資CF	▲ 35.0	▲ 49.0	▲ 38.0	11.2	7.8
財務CF	▲ 17.6	13.9	▲ 19.1	▲ 13.0	▲ 0.1
FCF	▲ 76.4	▲ 34.9	10.7	116.4	1.5
営業利益	▲ 90.7	8.5	8.1	▲ 222.6	11.3
当期利益 ¹⁾	▲ 90.9	▲ 12.9	9.1	▲ 269.9	3.1

1) 当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

成長セグメント売上実績（FY2026第1四半期の進捗）

ポイント 各市場とも堅調に推移。航空防衛は下期偏重

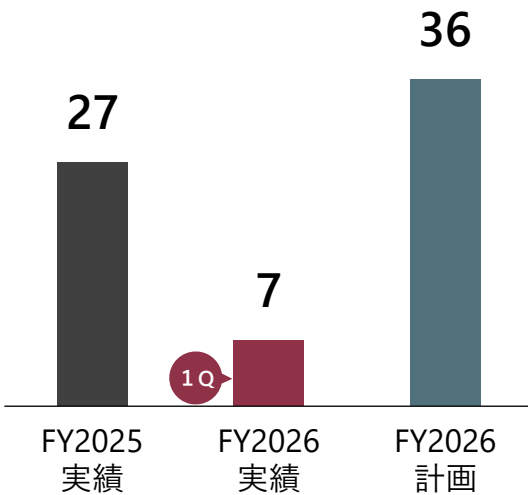
－ 中期経営計画の成長セグメントは、インド市場、航空防衛、セラミックボール、高機能プラスチック

インド市場



FY26計画比進捗 20.1%

(億円)

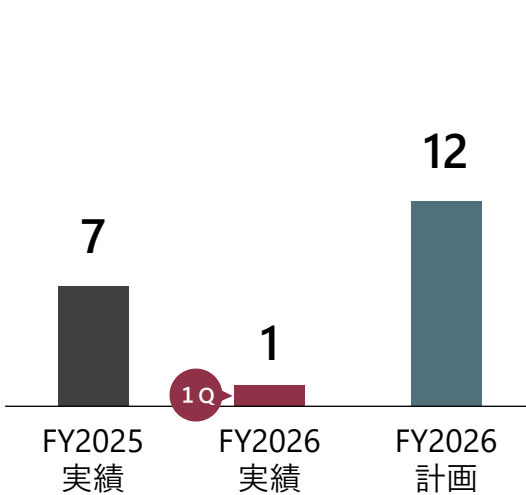


航空防衛



FY26計画比進捗 10.3%

(億円)

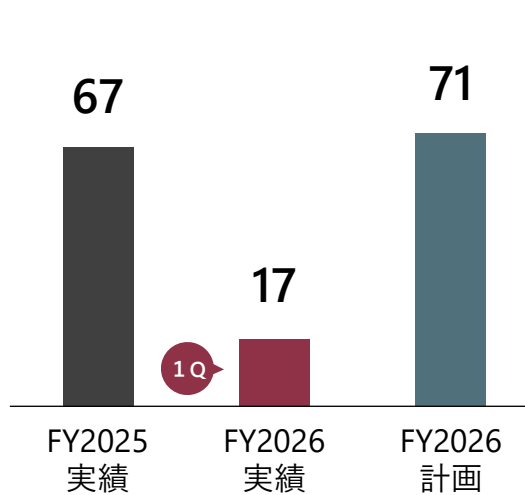


セラミックボール

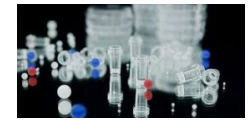


FY26計画比進捗 24.7%

(億円)

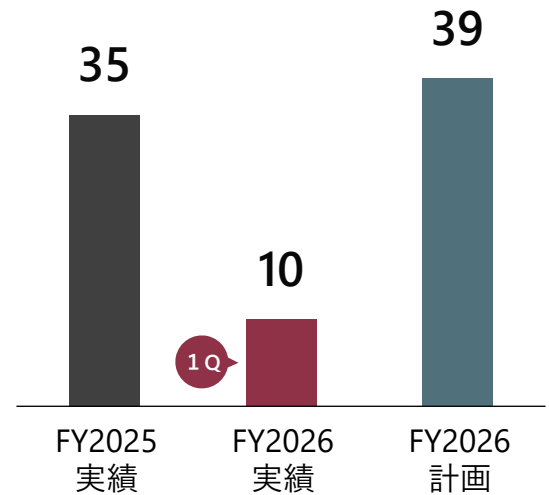


高機能プラスチック（EPC）



FY26計画比進捗 26.6%

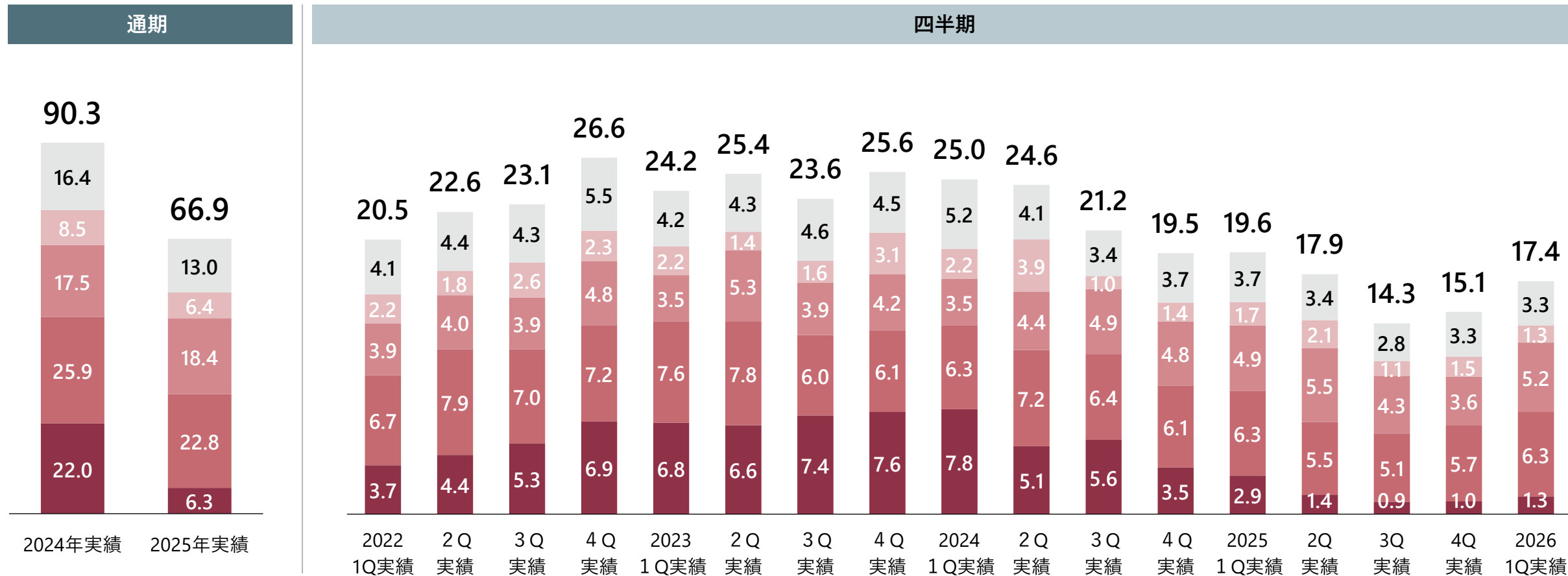
(億円)



補足 | セラミックボールの用途別売上高推移

ポイント ▶ 第1四半期のセラミックボールは工作機械スピンドルや一般産業用が堅調

(億円) ■EV ■工作機械スピンドル ■一般産業用 ■半導体 ■その他

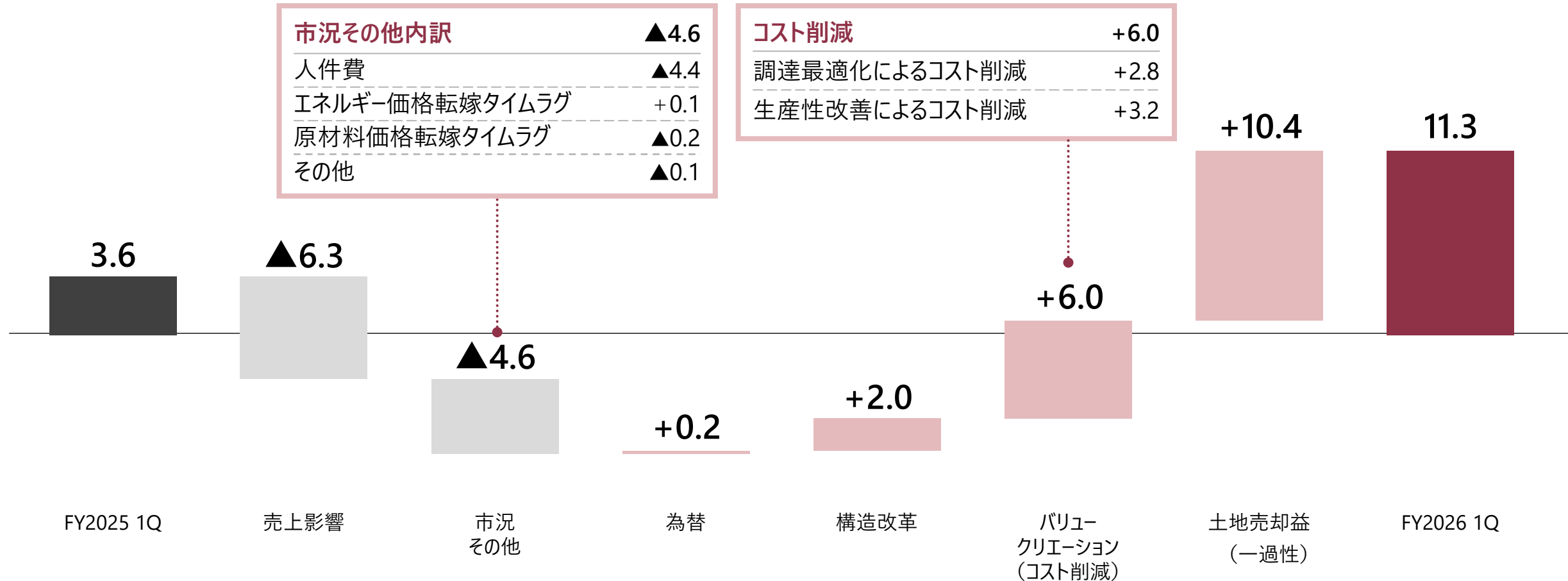


注) 2024年実績のうち2億円は航空防衛関連 (その他)

FY2026第1四半期 営業利益増減要因（前年同期比）

ポイント 一過性の「土地売却益10億円」を除くと営業利益は0.9億円

(億円)



FY2026通期見通し

ポイント ▶ 2月公表時点から変更なし

(億円)	FY2026 通期見通し			
	通期見通し	売上比 (%)	vs 2025 増減額	vs 2025 増減比 (%)
売上収益	700.0	100.0	1.6	0.2
営業利益	25.0	3.6	248.4	—
税引前利益	11.0	1.6	250.9	—
当期利益	5.0	0.7	277.1	—
基本的1株当たり当期利益 (円)	13.07	—	715.87	—
1株当たり配当 (円)	0.0*	—	—	—

*2026年12月期も、内部留保の充実による財務基盤の強化を優先し、無配予定

為替前提：1ドル145円、1ユーロ170円、1人民元20.30円

目次

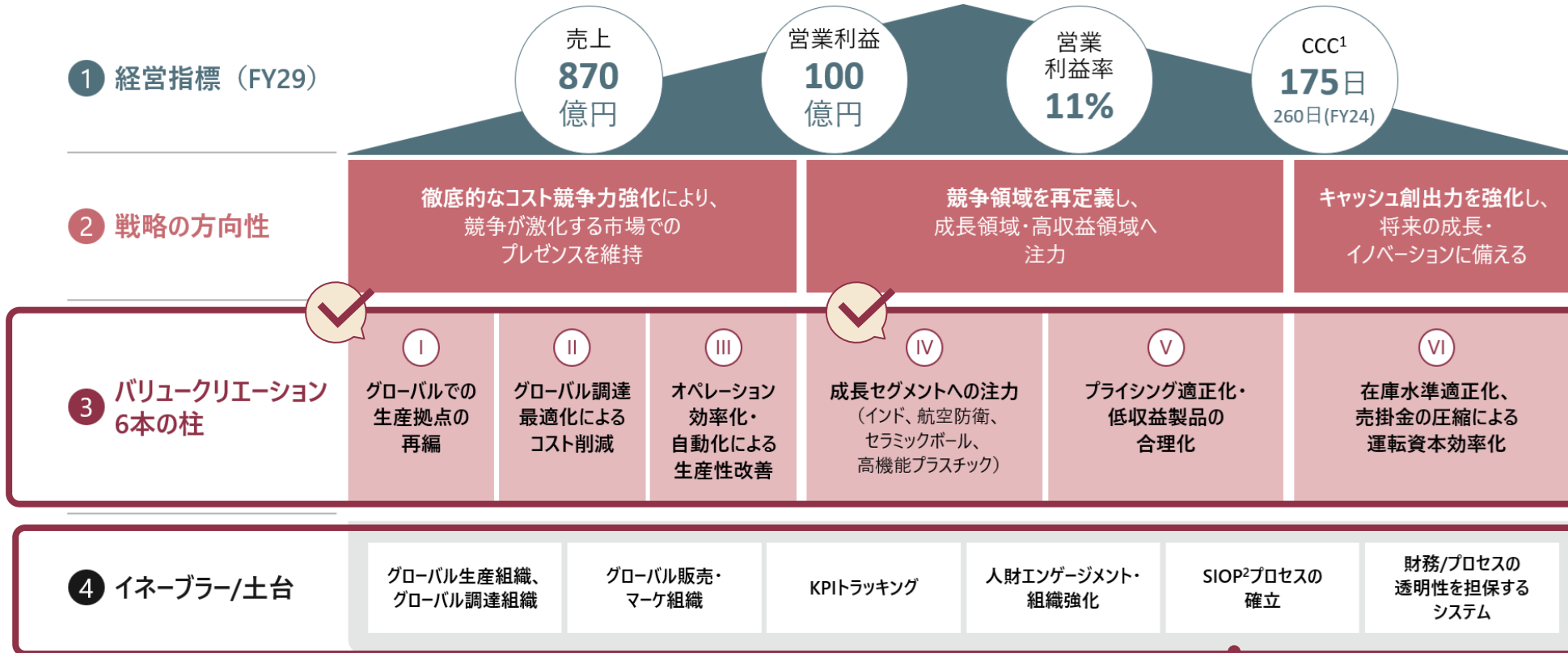
1. 2026年12月期第1四半期の業績

2. 中期経営計画2025-2029の進捗

3. サステナビリティへの取り組み

中期経営計画（2025-2029）の進捗

総括 2026年度は整えた土台をベースにⅠとⅣに力を入れていく



2026年度は特にⅠとⅣに力を入れていく

土台は整えたので、しっかりと効果を発揮していく

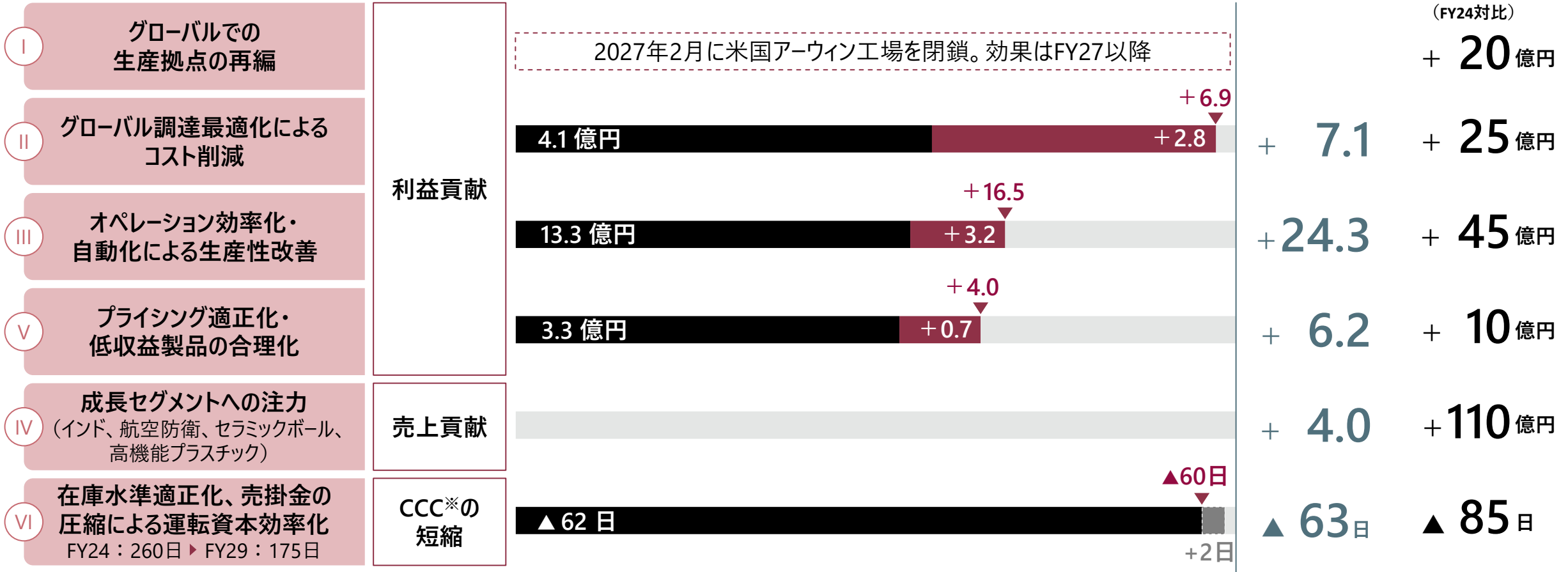
1. CCC=Cash Conversion Cycle, 在庫回転期間+売掛金回転期間-買掛金回転期間で算出
 2. SIOP=Sales, Inventory, and Operation planの略

中期経営計画2025-2029の進捗：バリュークリエーションの柱

2026年計画の進捗

総括 2026年第1四半期も5カ年計画は着実に進捗。CCCは前年の在庫評価減で大幅改善も、1Qは2日悪化

バリュークリエーション6本の柱



※キャッシュ・コンバージョン・サイクル

目次

1. 2026年12月期第1四半期の業績
2. 中期経営計画2025-2029の進捗
- 3. サステナビリティへの取り組み**

サステナビリティへの取り組み

2026年度 主要プロジェクト

ESGレポート2025の発行

- CO₂削減と生産性改善を目指した10プロジェクトを開始
- 2026年第1四半期に5つの工場がグリーン電力証書を購入しCO₂排出量を削減

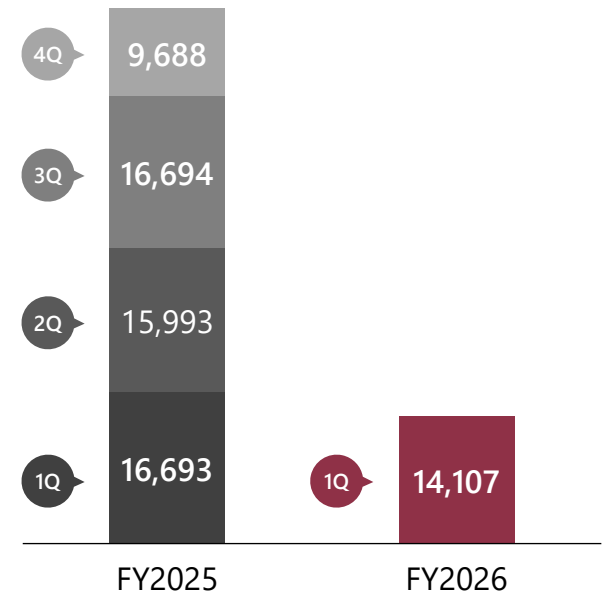
カーボンフットプリント

(CO ₂ トン/トン)	FY2025 1 Q	FY2026 1 Q	YoY
Japan	0.81	1.25	+0.44
West	0.78	0.71	-0.07
Ceramic	13.00	18.08	+5.00
China	0.58	0.33	-0.25
Rollers	1.63	1.43	-0.20
EPC	2.27	2.11	-0.16
合計	0.77	0.67	-0.10

- 2026年第1四半期のカーボンフットプリントは0.67と年間目標値0.8よりも良い数値
- また前年同期のカーボンフットプリント0.77と比べて0.10改善

CO₂ 排出量

(CO₂ トン)



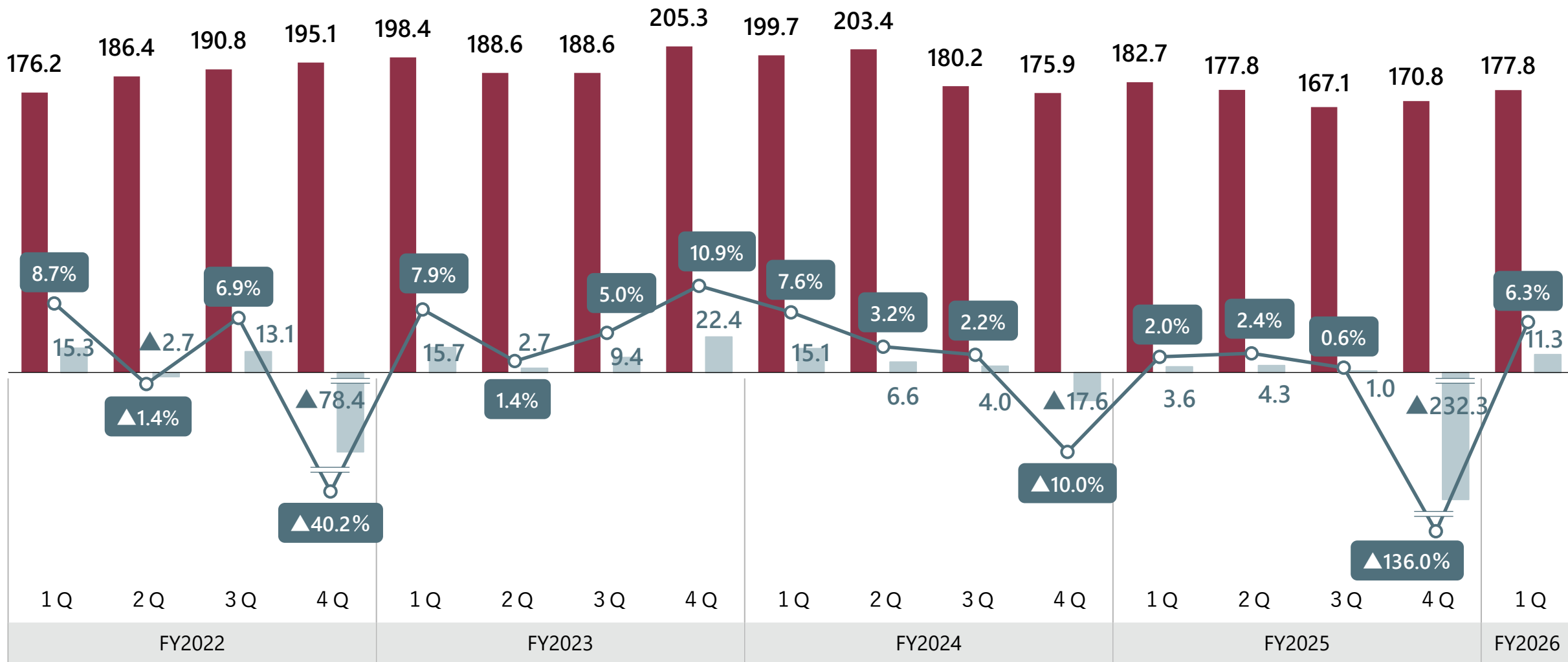
CO₂ 排出量は2025年第1四半期と比較して、15%削減

APPENDIX

四半期連結業績推移

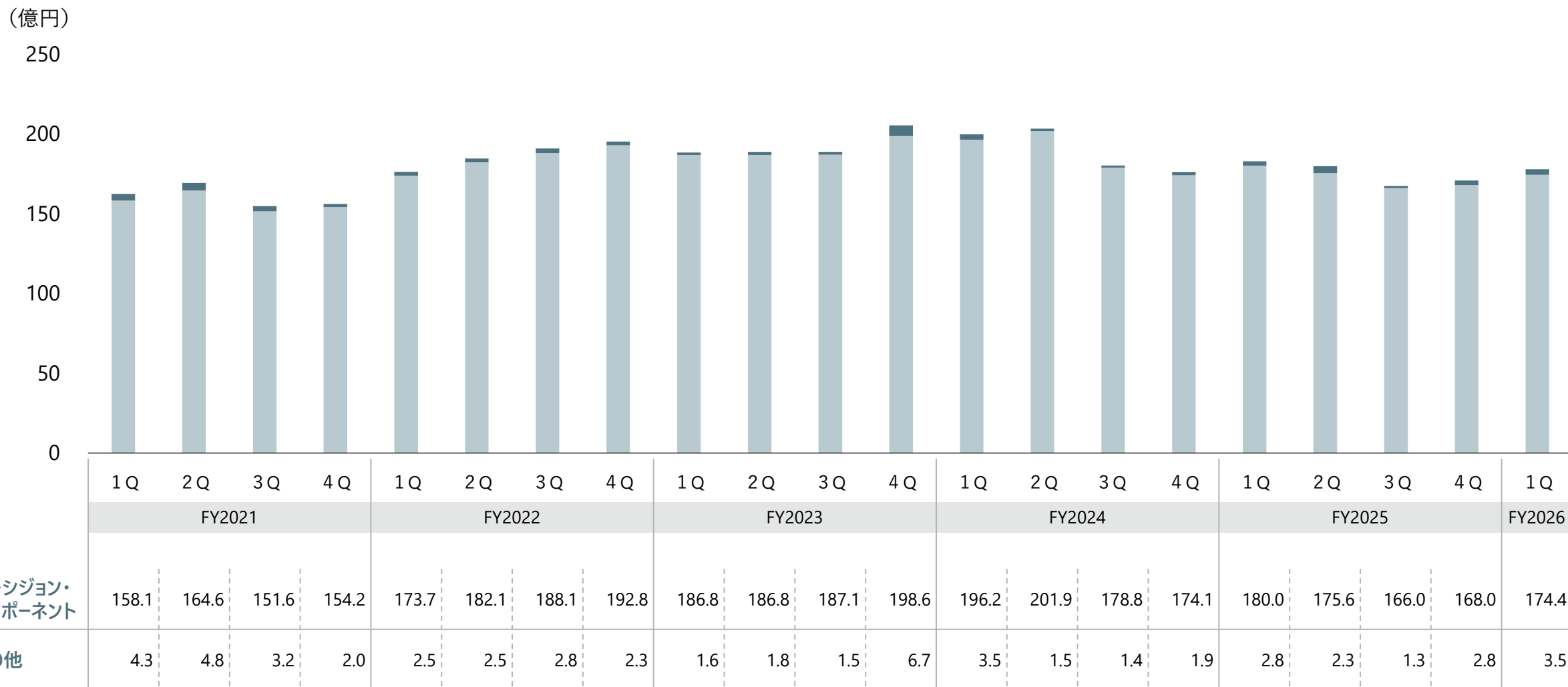
売上収益／営業利益／営業利益率

(億円) ■ 売上収益 ■ 営業利益 ○ 営業利益率



四半期業績推移

セグメント別売上収益

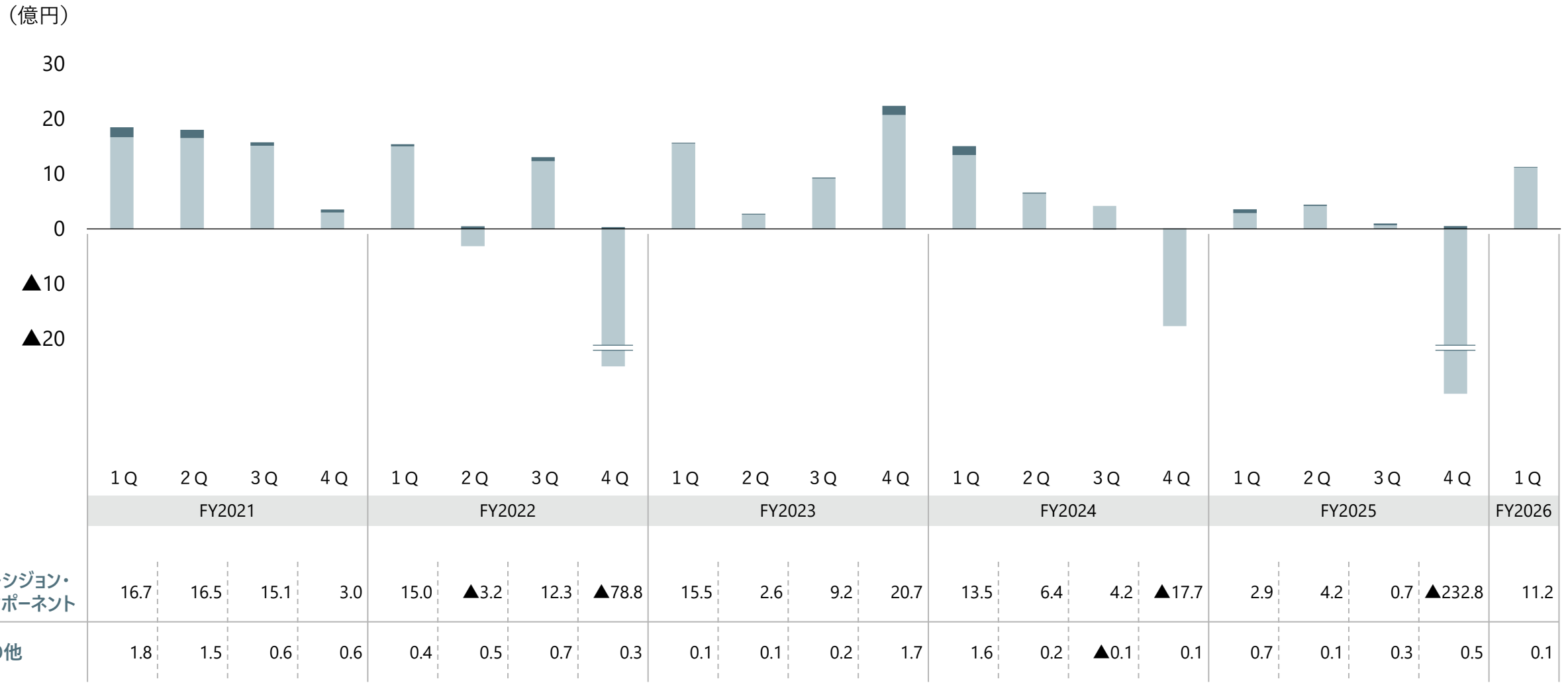


注) 2023年末までの上記数字は会計監査人の監査はを受けておりません

注) 上記の「その他」は、2024年12月期第4四半期から「フロア・リアルエステートビジネス」に読み替え

四半期業績推移

セグメント別営業利益



注) 2023年末までの上記数字は会計監査人の監査はを受けておりません
 注) 上記の「その他」は、2024年12月期第4四半期から「プロア・リアルエステートビジネス」に読み替え

サステナビリティへの取り組み（補足情報）

持続可能な開発戦略

生産性とエネルギー効率改善：

生産性改善とエネルギー効率化を目指したプロジェクトを実施

脱炭素化：

再生可能エネルギー証書（REC）の購入と再生可能エネルギーシステムの導入によるグリーン電力の確保

生産技術：

該当する生産技術を特定し、効率を上げる

カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP）

- カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP）：世界の経済界は、環境報告のゴールドスタンダードとしてCDPを重視しています。CDPの目的は、長期的に人々と地球のために機能する繁栄した経済を実現することです。CDPは、環境影響を測定し行動を起こすことで、投資家と企業が持続可能な経済の構築に注力するよう促します。
- TNは2025年度「気候変動」においてレベルBを取得しました。TNは毎年レベルBを維持することを目指しています。



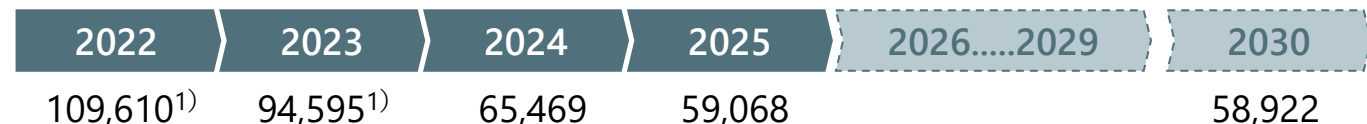
科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）

- Science Based Targets Initiative (SBTi)：TNの温室効果ガス排出量削減目標は、SBTiにより「科学に基づく目標」として認証されています。削減目標はSBTiにより「科学に基づく目標」として認証されました。
- TNは、2022年基準年からの絶対的なスコープ1および2の温室効果ガス排出量を削減することを約束しています。
- TNはまた、2030年までに絶対値ベースのスコープ3温室効果ガス排出量を25%削減することを約束します。2030年までに2023年基準年比で25%削減することを約束しています。



TNのCO₂ 排出量の推移とロードマップ

(CO₂ トン)



1) 数値には非継続事業が含まれます。

為替レート（期中平均レート）推移

	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026
(円)	通期	通期	通期	通期	1Q（3か月）
US\$	131.43	140.56	151.58	149.71	156.86
Euro	138.04	152.00	163.95	169.00	183.65
中国人民元	19.48	19.82	21.02	20.82	22.66